

平成30年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成30年9月6日～9月11日)

1 友田秀明（自由民主党嚙矢会）

1 プレミアムつき市内共通商品券について

(1) 本市は、国の交付金がなくなってからプレミアムつき商品券の発売をしていないが、下松市は継続している。また、新南陽商工会議所から毎年要望されているが、再度取り組む考えはないのか。

2 市長の充て職について

(1) 報酬を伴うものは幾つあるのか。また、あれば報酬額は幾らか。(費用弁償や日当は除く。)

3 周南市役所本庁舎臨時駐車場の今後の跡地利用について

(1) 現在、市民館跡地は本庁舎臨時駐車場として利用されているが、市長は平成27年6月24日市政運営に係る所信の中で、「市民館の跡地は、本市の都心軸にふさわしいものに活用したい。一つの案として、市民の皆様の利便性を高めるため、市内に点在する国の機関をこの地に集約することを検討したい。そのために、まず、その可能性を国の関係機関に打診し」と発言され、すばらしい提案であると考えますが、どのように取り組んできたのか。また、現状はどうか。

4 人口減対策について

(1) 本市のUJIターン促進事業は中山間地域に特化し、中山間地域ではそれなりの成果を上げていると評価しているが、本市全体の人口減対策として捉えると全く物足りないと考ええる。人口増につながる、本市の特徴や強みを生かした戦略が必要と考えるが、対策をしているのか。

2 古谷幸男（自由民主党嚙矢会）

1 平成30年7月豪雨による災害について

(1) 災害対策本部をなぜ設置しなかったのか。今回の災害に対する市の認識と対応などについて問う。

2 小・中学校及び子供関連施設等の空調設備について

(1) 平成31年度までに全ての中学校普通教室へ空調設備を整備することだが変更はないか。進捗状況を問う。

(2) 小学校普通教室への空調設備の整備は早急に取りかかるべきではないか。計画及び事業費について問う。

(3) 市内全ての幼稚園、保育所、児童館、児童園、児童クラブなどの空調設備の整備状況について問う。

3 得重謙二（刷新クラブ）

1 未来へつなぐ本市の課題

(1) 未来へつなぐ「無花粉スギ・無花粉ヒノキ」の植栽について。

ア 本市の森林面積に対する杉・ヒノキの人工林面積は。現在も人工林面積はふえている

のか。また、過去5年の伐採面積と植栽面積の推移は。

イ いまだに人工林として杉・ヒノキを植栽する造林計画の目的は。また、植栽から伐採までの流れは、どこがどのように管理運営しているのか。

ウ 花粉症対策と造林の並行推進策として「無花粉スギ・無花粉ヒノキ」を導入し、花粉症の人にも優しい周南市を構築できないか。

(2) 未来へつなぐ「空調設備」の早期導入と避難所のあり方について。

ア 政府は来年夏までに全ての公立小・中学校にクーラーを設置する方針を発表した。これを受け、本市の計画は見直され、前倒しされるのか。

イ 普通教室だけでなく、体育館への空調設備設置の考えはあるのか。多くの小・中学校は災害時の避難所として指定されており、真夏の猛暑や真冬の寒さ対策として、空調設備の設置が必要ではないか。

ウ 全普通教室に空調設備が設置されれば、普通教室を避難所にするなど、避難所のあり方を検討すべきではないか。

(3) 未来へつなぐ「児童虐待のないまち周南」について。

ア 全国的に児童相談所への相談件数が増加傾向にあるが、本市の現状は。

イ 児童相談所、学校、市、警察の連絡体制は、どのようなフローになっているのか。また、市内における連絡体制は。

ウ 平成27年7月1日から、10桁であった児童相談所全国共通ダイヤルが3桁の「189」になったが、この3年間で浸透したのか。

4 藤井康弘（六合会）

1 三丘地区における豪雨災害対策について

(1) 今回の三丘地区における島田川の堤防の決壊の原因と今後の対策を問う。また、三丘地区で繰り返される浸水被害の防止策として、島田川の川底の砂の定期的な除去を県に要望すべきではないか。

(2) 島田川を抱える三丘地区については、避難場所の再検討も含めて、実情を熟知した地元住民とともに、独自の豪雨災害対応マニュアルを作成すべきではないか。

(3) 今回の豪雨災害においても、第1方面隊東第2分団第2支部を初めとして地元消防団の献身的な活動がなされたが、旧熊毛地区においては、消防団は周南市消防団に所属しているが消防は光地区消防組合の管轄になっており、指揮命令系統に統一性がない。火災の場合は消防が主位的に消火に当たり、消防団の役割は副位的なものなので問題が顕在化することはないかもしれないが、自然災害の場合はむしろ消防団が前面に出て活動することになるので、消防と消防団の緊密な連携・協働が極めて重要になる。そのことを踏まえれば、地球温暖化の進行に伴う気候変動によって自然災害が頻発するようになった今こそ、自然災害から市民の生命・財産を守るためのベストの体制はいかにあるべきかという観点を最優先に、熊毛地区における消防と消防団の体系的矛盾を解消して周南市消防のもとに一元化し、自然災害に対して迅速な初動態勢と万全の連携体制をとれる組織を構築すべきと考えるが、どうか。

2 危険空き家対策について

(1) 老朽化等で放置すれば倒壊等によって周辺に危害を及ぼすおそれがある危険空き家について、その所有者等に対して市が危険の除去を要請しているにもかかわらず、解体費用の負担が障害になって、自主的解体が進まないケースが少なくない。この状況を打開して所有者等による自主的解体を促進するには、以下に述べる理由から、市が危険空き家の解体費用のための融資制度を創設することが必要かつ適切であると考えているが、どうか。

①解体費用は、通常の家屋で200万円程度はかかり、一般家庭では一度に現金で支払うのは家計上厳しいが、危険空き家の解体費用のために民間の金融機関から融資を受けるのは事実上容易でないこと。

②自主的解体がなされない場合については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「周南市空家等の適切な管理に関する条例」に基づく行政代執行による特定空き家等の解体という法的処理のスキームが用意されている。しかし、行政代執行による強制的解決は、結果的に所有者等に最も重い負担をかけることになるだけでなく、市にも代執行に必要な膨大な事務負担や所有者等からの費用徴収の事実上の困難というリスクが生じるので、代執行による解体はできるだけ避けるのが望ましいこと。

③解体費用を公費で補助することについては、モラルハザードの発生や市の財政負担が大きい等の問題があるが、解体費用の貸し付けであればそのような問題はないこと。また、危険空き家の解体はその所有者等の私的利益というより市民の安全という公的利益に資するものであるし、加えて危険空き家の解体によって更地になれば固定資産税の増収という市の利益まで生じるのであるから、公的融資による支援についてまで消極的である必要は全くないこと。

④解体費用の融資については回収できないリスクがあるとの批判が予想されるが、自主的解体がなされないのでやむを得ず、行政代執行で強制的に解体した場合の所有者等からの費用の徴収よりはリスクが小さいと言えること。また、融資に当たって保証人を立てることや解体後の更地上に抵当権を設定する等の立担保を条件とするなど、回収のリスクをさらに小さくする制度設計も可能であること（ただし、融資条件を厳しくして利用しにくい制度にしたのでは、肝心の危険空き家の解体が促進されないので、私見は立担保を条件とすることに反対である。）。

⑤客観的根拠があるわけではないが、私の感触として、解体費用を分割払いとすることによって、自主的解体が一気にふえると予測されること。

(2) 周辺住民や通学児童・生徒等の安全が害される切迫した危険があり、所有者等による自主的解体を待つ余裕がない危険空き家等について、所有者等の同意のもとに、市が必要最低限の緊急安全措置を行うことについては、「周南市空家等の緊急安全措置の事務処理要綱」に規定されているところである。しかし、同様の緊急安全措置は、所有者等が判明していない危険空き家についても必要であることは言うまでもない。所有者等の同意のもとに市が危険空き家に対して緊急安全措置を行い、事後に費用を求償することは、特段の法的根拠がなくても行政契約の一種として当然可能と解されるが、所有者等が不明な危険空き家についても所有者等の同意なしに緊急安全措置を行い、事後に所有者等が判明すれば

費用請求することも、民法第697条以下の事務管理の規定に基づいて可能と解される。そこで、要綱を改正して、緊急安全措置については所有者等の同意がない場合でも行うことができるようにするのが、市民の安全を守るために必要かつ適切と考えるが、どうか。

5 福田吏江子（自由民主党周南）

1 災害から子供たちの命を守る取り組みについて

(1) 今後、想定外の自然災害が起こり得る現状を踏まえ、住民一人一人が、自然災害に対して想定にとらわれず、いかなる状況下においてもみずからの命を守るために最善を尽くせるようになることが、さらなる防災力の強化につながると思われる。そのためには、市内小・中学校における学校教育の中で、地域の実情に応じた具体的な災害対応行動や一人一人が自分の命は自分で守るという意識、知恵を育む防災教育を行うことがますます重要であるとする。そこで以下を問う。

- ア それぞれの地域の特徴に応じた防災教育がなされているか。
- イ 地域の防災活動との連携はとられているか。
- ウ 防災の専門家による教育支援は行われているか。

2 児童・生徒の登下校時の携行品について

(1) 学習指導要領の改訂による学習量の増加に伴い、教科書等がこれまでよりも大きく厚く重たくなってきている。また、教科書等を入れるランドセルや通学かばんに加えて、水筒や部活動の道具等も毎日携行し登下校している。これらの過度に重い携行品は児童・生徒の負担となり、登下校時の安全面からも考慮する必要があると考える。そこで以下を問う。

- ア 現状をどのように捉えているか。
- イ 教科書等の一部を学校に置いて帰るなどの対応について、どのような見解を持っているか。
- ウ 学習量の増加から教科書の重量を考慮し、分冊等の工夫をして持ち運びしやすいよう対応策を国に求めることについて、どのような見解を持っているか。

3 「みなとオアシス」の登録について

(1) 「みなとオアシス」は、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設を登録するもので、平成15年度に中国・四国地方整備局によって創設された制度である。この制度を活用することで、本市の観光振興や地域の活性化、にぎわいづくりを促進する可能性が広がると考える。そこで「みなとオアシス」の登録について見解を問う。

6 山本真吾（アクティブ）

1 ふるさと納税について

(1) 本市のふるさと納税のみの収支について、以下を問う。

- ア 制度が始まってからの累計収支は。
- イ 今年度の現時点での寄附額と件数は。

(2) ふるさと納税による収入を少しでもふやすために、どのような取り組みが必要と考える

か。

(3) 一般的なふるさと納税以外のふるさと納税について、以下の考えを問う。

ア 企業版ふるさと納税。

イ クラウドファンディング型ふるさと納税。

2 新南陽総合支所について

(1) 新南陽総合支所の今後の方向性について、どのように考えているか。

(2) 旧新南陽総合支所庁舎は、単に解体するのではなく、解体を必要とする消防訓練等に使用するなど、最後まで市民のために有効に使うことはできないか。

7 岩田淳司（アクティブ）

1 市内中学生の自転車通学について

(1) 市内で自転車通学を許可している中学校は。また、各校の許可台数とその許可基準は。

(2) 自転車も車両である。各校で地域事情に即した危険箇所の周知啓発や校内安全講習などをきっちり進めるべきではないか。

(3) 自転車を運転する者が事故加害者になり得る。市内全域で自転車損害賠償保険加入の必要があるのではないか。

(4) 後ろかご方式を採用している学校では、転倒減少など成果が出ている。全市的に取り入れてはどうか。

2 このたびの平成30年7月豪雨による災害への対応について

(1) このたび7月6日からの豪雨に対し、災害対策本部が設置されなかったがその設置基準は。

(2) 開設された避難所で受け入れた要援護者などへの対応は適切であったか。

ア 福祉避難所開設の必要性はなかったか。

イ 要支援者の受け入れ人数に対応できる福祉避難所の整備が必要ではないか。

(3) 今回地域によっては消防団が地域をパトロールし、地域住民の安心安全に貢献されたと聞く。火災の場合、消防団の出動は消防本部が行うことになっているが、自然災害の場合は地域差もあり、消防本部では掌握し切れないことも多いと考えられる。こういった場合は、支所から消防本部へ消防団の出動を直接依頼することはできないか。

(4) 地域には、臨時・嘱託職員が常駐する市の施設がある。災害時はその職員も災害対応をバックアップするべきと考えるが、現時点ではどのように対応しているか。

8 土屋晴巳（アクティブ）

1 小・中学校の教室等の環境について

(1) 本年4月に学校環境衛生基準が一部改正となった。そこで以下を問う。

ア 温度基準について。

(ア) 従来 of 教室等の環境における温度の基準は10度以上、30度以下であったが、現状の温度は。

(イ) このたび、温度基準が17度以上、28度以下に変更となった。早急な対策が必要と考えるが、今後どのように取り組むのか。

イ 照度基準について。

(7) 教室の机上面、黒板面やコンピューター使用の机上面等の基準は異なるが、現状問題はなにか。

(イ) コンピューターを使用する教室もコンピューター教室と同じ明るさが求められるようになったが、対応はできているのか。

2 消費者被害防止対策の推進について

(1) うそ電話詐欺の被害や相談は減少するどころか残念ながら増加傾向にあると聞く。そこで以下を問う。

ア 現在の被害や相談状況は。また、65歳以上の高齢者の被害や相談状況は。

イ 被害防止に向けた対策は。

ウ 民法が改正され、2022年から成人年齢が引き下げられる。若者の消費者トラブルの拡大が懸念されるが、どのような防止対策を考えているか。

3 病児保育の拡充について

(1) 幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る目的で「周南市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度から平成31年度までの5年間）が策定されている。その支援事業計画の一つである病児保育について以下を問う。

ア 利用状況は。

イ 病児保育施設の人員体制と運営費に対する補助金等の支援は。

ウ 居住地以外の勤務地の施設に預けたいというニーズがふえ、今後、広域利用の仕組みづくりが求められるが、市の考えは。

エ 現在の実施箇所は合併以前から取り組んでいる3カ所である。最近、徳山地域の東部は本事業の対象である乳幼児や小学生がふえているが、この地区に実施施設はない。病児保育の性格上「近くにあること」が大事であり、市全域の均等性、公平性からも、この地区にも実施施設は必要と思うが、市の考えは。

9 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 公共交通の維持、確保について

(1) 平成28年3月に公共交通のマスタープランとなる周南市地域公共交通網形成計画が策定された。同計画には5つの目標を設定されているが、その進捗状況を問う。

ア 路線バスの見直しと利用不便地域への対応。

イ 移動ニーズに合わせた路線バスの経路再設定。

ウ 市街地循環線の導入。

エ パーク・アンド・ライドの推進。

オ 市民及び事業所に対するモビリティ・マネジメントの実施。

2 共創の地域づくりについて

(1) 第2次周南市まちづくり総合計画では、無限の市民力と最大限の行政力を結集し周南の価値を高める、共創によるまちづくりを基本理念としている。そのアクションプランとして平成28年1月に策定された周南市地域づくり推進計画について、以下を問う。

ア 新しい公共の活動をつくり出す共創プロジェクトのこれまでの実績と今後の方向性は。

- イ 策定済みの夢プランの取り組み状況は。
- ウ 都市部及び周辺部に対象を広げた、地域の夢プラン策定に対する支援について見直す必要があるのではないか。
- エ 共創の地域づくりにより創出される「4つの価値」を「見える化」するとあるが、これまでの活動について「見える化」できているのか。

10 魚永智行（日本共産党）

1 急傾斜地崩壊対策事業の促進について

- (1) 本市の対策工事の実施状況はどうか。
- (2) 受益者負担をなくすなど、他自治体の取り組みも参考にしてはどうか。
- (3) 災害への関心が高まっている今、改めて土砂災害警戒区域等の周知を図ってはどうか。

2 農業分野における災害対策について

- (1) 平成30年7月豪雨でも、ため池の決壊が大きな被害をもたらしているが、本市のため池の現状と対策は。
- (2) 気候変動適応法が成立し、地方自治体も地域気候変動適応計画を策定することが努力義務になるなど今後の取り組みが求められてくる。気候変動とそれに伴う農作物の被害対策が必要と考えるが、本市の今後の方針はどうか。

3 乳幼児への任意予防接種の費用助成について

- (1) 安心、安全な子育てを応援する観点から、医療従事者からも要望が強いおたふくかぜワクチン及び重症急性胃腸炎の原因となるロタウイルスのワクチン接種について市として助成を行ってはどうか。

4 学校給食費の無料化について

- (1) 子どもの貧困対策の推進に関する法律を受けて、国の「子供の貧困対策に関する大綱」では「学校をプラットフォームとした子供の貧困対策の推進」、「教育費負担の軽減」を掲げている。これらの具体化の一つとして学校給食費の無料化は目指すべき方向であると考えられるがどうか。

11 佐々木照彦（六合会）

1 地域づくりについて

- (1) 共創の地域づくりの実現に向けた取り組みについて、周南市地域づくり推進計画（平成29年度改訂版）に基づき、以下を問う。
 - ア 「新しい公共」をつくる取り組みについて。
 - (ア) 「共創プロジェクト」認定の現状及び今後の見通しはどうか。
 - (イ) 市民活動支援センターの強化を掲げ、今年度から公益財団法人周南市ふるさと振興財団に業務委託をしているが、期待するところはあるか。
 - イ 「地域づくりの基盤」をつくる取り組みにおける「地域の夢プラン」について。
 - (ア) 各地区の策定及び実践の状況はどうか。
 - (イ) 実践活動を支援する上で、今年度、地域おこし協力隊を募集されたが、意図するところはあるか。

ウ 地域コミュニティー組織等による拠点施設の運営について。

(7) 公民館から市民センターへの移行はスムーズだったか。問題点はなかったか。

(4) 拠点施設の運営を地域組織で行える体制とは。

エ 新たな担い手育成は進んでいるか。

2 コンベンションシティの推進について

(1) コンベンションシティ推進事業の取り組みに対する本気度について、以下を問う。

ア 受け入れ体制の強化。

イ スポーツコンベンションの推進。

1 2 相本政利（公明党）

1 平成30年7月豪雨による災害への対応について

(1) 本災害における情報発信の経過及びその内容、特に避難情報の発信はどうであったか。

(2) 避難情報の発信についてどのように検証されているのか。

(3) 島田川の堤防決壊は、県からの情報伝達におくれがあったとのことであるが、本市の見解は。

(4) 島田川についてはハザードマップ記載の浸水想定区域と合致していたのか。また、霞堤、堤防の決壊を想定したハザードマップなのか。

(5) 本市全域の河川の洪水災害に対する対策は。

(6) 被災者の生活再建について、以下を問う。

ア 土砂災害や洪水災害による家屋被害の状況は。

イ 生活再建に対する支援制度の周知方法は。

ウ ハザードマップに記載されているリスクに対する災害保険加入の促進はできないか。

2 消費者被害防止の取り組みについて

(1) 平成29年度報告「消費生活事業のまとめ」から問う。

ア 消費生活センターへの相談件数や年齢別の傾向は。

イ 相談内容の傾向は。

ウ 消費者被害防止への取り組み状況は。

エ 平成29年8月より周南市消費者安全確保地域協議会の活動を開始したとのことだが、設立の経緯及び活動内容、活動状況等は。

(2) 改正民法成立による成人年齢引き下げへの対応は。

1 3 遠藤伸一（公明党）

1 教育相談体制について

(1) スクールカウンセラーの活用状況と今後の取り組みについて、以下を問う。

ア 小中学校におけるスクールカウンセラーの配置状況は。

イ スクールカウンセラー配置のメリットは。また、相談状況はどうなっているか。

ウ 緊急支援が必要な場合の対応は。

2 災害ボランティアについて

(1) 災害ボランティアセンターで重要な役割を担うボランティアコーディネーターの養成に

向けた取り組みは、どう進めているか。

- (2) このたびの平成30年7月豪雨による災害に対する検証及び関係機関との連携は。
- (3) ボランティアの受け入れ体制強化を図るため、被災者ニーズと災害ボランティアのマッチング支援施策について提案するがどうか。
- (4) ボランティアコーディネーターの資格や認定制度の創設について、見解を問う。

14 田中和末（刷新クラブ）

1 防災について

- (1) 周南市防災情報収集伝達システムが本年度末に完成することになっているが、順調に進んでいるか。また、整備後、スムーズな運用に向けた準備が必要ではないか。
- (2) 避難所運営マニュアル、また、その運営体制は確立されているか。
- (3) 自主防災組織は全地域で組織されているが、避難行動要支援者の個別計画、地区防災計画はどういった状況にあるか。
- (4) 自主防災組織の悩みや課題について把握しているか。また、連携は図られているか。
- (5) 「自助」、「共助」、「公助」の考え方は一定理解するが、役割分担の見直しが必要ではないか。
- (6) 若い人を対象とした防災サポーターの導入は考えられないか。
- (7) 小中学校における防災教育、防災訓練は。
- (8) 中学校に防災部を創設する考えはないか。

2 新庁舎について

- (1) 第1期工事が完了し新庁舎における業務が始まって約2カ月が経過したが、以下について問う。
 - ア 市民から寄せられた意見・要望は。
 - イ 見直しすべき点、改善すべき点は。
 - ウ サービスの向上に向けた取り組みは。
 - エ 臨時駐車場から横断歩道を渡らず道路を横切る人を見かけるが、大変危険であり、何らかの対策が必要ではないか。
- (2) にぎわいの創出に向けてどう取り組んでいくのか。

15 米沢痴達（自由民主党周南）

1 道徳教育について

- (1) 「特別の教科 道徳」は、平成30年4月から小学校で実施され、平成31年4月から中学校で実施予定となっているが、目指すものは何か。また、教科化する前との違いは何か。
- (2) 1学期が終了し、道徳の教科化に対する小学校教員の反応は。
- (3) 教科化されたことによる課題は何か。

16 金子優子（公明党）

1 通学路の安全対策について

- (1) 周南市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を実施しているが、保護者や地域の

声を吸い上げ、反映しているか。

(2) 危険箇所や不審者情報を保護者や地域に周知する方法は。

(3) 通学路の見守りの新たな仕組みづくりへの考えを問う。

ア 犬の散歩中に見守りに協力してもらおうなど、地域住民への協力推進は。

イ 地域の企業への協力依頼は。

ウ 防犯灯、防犯カメラの設置についての考えは。

2 熱中症対策について

(1) 熱中症対策の取り組み状況を問う。

ア 涼みの駅をより多くの方に利用してもらうための周知・啓発活動は。また、協力機関の拡充に向けた取り組みは。

イ 市民への啓発の取り組みは。

(2) 教育現場での熱中症対策について問う。

ア 水分補給について、教育委員会や学校での具体的な取り決めはあるのか。

イ 行事等の変更・中止の判断は、どのように行うのか。

ウ 小学校へのエアコン設置を急ぐべきではないか。

3 避難所の運営について

(1) 平成30年7月豪雨による災害での避難所運営において、問題点はなかったか。

(2) 避難所運営に当たる職員向けに作成された避難所運営の手引は、適宜見直しを行っているか。

17 中村富美子（日本共産党）

1 周南市社会福祉協議会のバスの更新について

(1) 周南市社会福祉協議会が使用しているバスは古く、利用者から安心して乗れないなどの声を聞く。バスの更新を検討することはできないか。

2 小学校・公立幼稚園へのエアコン整備について

(1) 熱中症から子供を守るため、小学校・公立幼稚園へのエアコン整備を急ぐべきではないか。

3 激甚災害に指定された平成30年7月豪雨による災害について

(1) 7月5日からの大雨で、災害対策本部が設置された場合、議会としても即座に対応ができるよう準備をしていたが、設置されなかった。そこで以下を問う。

ア 熊毛地域では多くの被害が出たが、熊毛総合支所から本庁にはどのような内容の災害・被災情報が伝達されたか。時系列で問う。

イ 熊毛総合支所から、災害対策本部の設置の要請はなかったか。

ウ 災害対策本部を設置しなかった理由は。

エ 災害対策本部を設置しなかったことは問題なかったと言えるか。

(2) 今回の豪雨で多くの崖崩れがあった。小規模治山事業の採択基準の見直しを、県に要望してはどうか。

(3) 今後のことも踏まえ、これまで以上の支援が求められる。そこで市として、個人住宅や農地、受益戸数1戸の農業用施設などへの土砂の撤去費用を補助する制度がつかれないか。

18 青木義雄（六合会）

1 熱中症について

- (1) 今年度の本市における熱中症の救急搬送人員数は。
- (2) 熱中症対策にどのように取り組んでいるか。
- (3) 猛暑の影響で、熱中症によるさまざまな弊害が発生し、拡大化しつつある。今後の対策の進め方を問う。
- (4) 小・中学校での熱中症について、以下を問う。
 - ア 今年度の発生件数は。
 - イ 対策はどうか。
 - ウ 空調設備の整備について。
 - (ア) 進捗状況は。
 - (イ) 早急に進めるべきではないか。
 - (ウ) ガス空調がこれまでの電気空調に比べて省エネ・省コストにつながるとして普及が広がりつつある。ガス空調の導入状況と今後の方針は。

2 改元後のまちづくりについて

- (1) 来年4月30日に平成が終わり、5月1日から新元号となる。新元号の発表は4月1日ごろと推測されている。改元は時代の節目である。平成がどんな時代であったのかを振り返り、新しい時代をどのように構築するのか、長期的視点で考える必要がある。さまざまなテーマがある中で、以下を問う。
 - ア 予想をはるかに超える自然災害が頻発する中で、災害対策は大きな課題である。「災害に強いまちづくり」を推進しながらも、意識の変革を進める必要がある。自然災害にどのように向き合うのか。
 - イ シティープロモーションの一環として、児玉源太郎を主人公にしたNHK大河ドラマ誘致に取り組んではどうか。新時代に最もふさわしいプロジェクトとなる可能性があると思うが、どうか。

19 福田健吾（六合会）

1 新庁舎について

- (1) 平成30年第2回定例会閉会後から随時引っ越しが行われ、新庁舎にて業務が開始されているが、以下を問う。
 - ア 現在までに届いた庁舎に対しての意見はどのような声があるか。ハード面、ソフト面でそれぞれ問う。
 - (ア) 市民、利用者からの声は。
 - (イ) 職員からの声は。
 - イ グランドオープンがおけると公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会で報告があったが、その影響はどう考えているのか。
 - ウ おもいやり駐車場についての考え方を問う。
 - エ 新庁舎の機能についての周知をどのようにしていくのか（建物設備等）。

20 長嶺敏昭（六合会）

1 鹿野総合支所移転整備計画について

(1) 鹿野総合支所は、施政方針で「コアプラザかの」へ移転する方向が示された。その後、総合支所職員により、整備方針についての地元説明会が行われてきた。夢プランの策定にも影響することから、具体的な整備計画の全体像を示すべき時期と考え、以下を問う。

ア 総合支所機能、文化ホール、公用車駐車場、山口銀行鹿野支店等の配置設計は、公共施設再配置の理念に基づき「コアプラザかの」と複合的な施設に仕上げなければならない。そのためには、機能、デザイン等を示し、地元の理解を求める必要があると考えるが、どうか。

イ 旧鹿野公民館の解体整備は、総合支所移転と一体的なものとして取り組み、付近の公用地（教職員駐車場等）の利活用も含め、懸念されているアクセス道整備などに活用する必要も出てくると考えるが、どうか。

ウ 整備計画のスケジュールはどうなっているか。また、早急な予算措置が求められると考えるが、どうか。

2 路線バスの利用促進に向けた実証実験について

(1) ドライバーの高齢化が進む中、高齢者の運転による事故が多発している。また、諸事情により運転免許証の返納ができない中山間地域の高齢ドライバーや交通弱者のために、パーク・アンド・ライドも含め、公共交通を利用しやすくする必要がある。そのためには、都市部への移動が安価でできるように、運行業者と密接な連携が必要だ。路線バスの利用促進のため、鹿野から徳山間の実情に即したルートの見直しも含め、ワンコインで利用できるように運行業者と協議の上、実証運行実験を実施してはどうか。

3 鹿野地区におけるスーパーマーケット立地の維持とコンビニエンスストアの誘致について

(1) 鹿野地区には食生活に欠かせないスーパーマーケットが立地し、役立っている。住民の食生活の利便性確保のためには、長く営業を続けてもらわなければならない。行政からの支援も含め、業者と密接な連携、協議の場はあるか。

(2) 幸いにも鹿野地区には、若者の働く場がかなり存在するが、若者の移住・定住が進まない一因にコンビニエンスストアがないことを指摘する声がある。コンビニ文化と言われる時代に、全国各地にも誘致の事例があり、本市も鹿野地区への誘致に向けた積極的な支援が必要と考えるが、どうか。

4 防災行政無線に関する法改正への対応について

(1) 鹿野地区防災行政無線の戸別受信機が廃止となり、行政サービスの低下となることを指摘した上で、代替案として、総合支所や地域コミュニティーなどが管理する「しゅうなんメールサービス」の地域版を別途開設し、地域に根差した行政、福祉、イベント情報等を発信、維持することで補うべきだと、平成30年6月定例会の一般質問で提案した。早急な立ち上げ、普及を積極的に支援してほしいと考えるが、どうか。

(2) コミュニティFM放送の不感地域対策は万全か。

2 1 井本義朗（アクティブ）

1 登下校時における児童生徒等の防犯について

(1) ことし5月に新潟市で下校中の女兒が殺害され、線路に遺棄されるという痛ましい事件が発生した。本市でも不審者情報が後を絶たず、多くの子供たちや市民が不安を抱えている。そこで、現状について以下を問う。

ア 本市における近年の不審者情報及び被害の発生件数は。

イ 不審者があらわれた状況や時間帯、被害に遭った子供の学年、被害内容などの分析は。

ウ 不審者が出没したときの対応は。

エ 被害防止の取り組みとして、どのようなことを行っているか。

(2) 国も新潟市の事件を受けて「登下校防犯プラン」を全国の自治体に通知し、対策に乗り出したが、本市でも登下校時の防犯について、さらに踏み込んだ対策が求められている。そこで、今後の対応について以下を問う。

ア 学校、警察、行政など、関係機関の情報共有、連携強化が必要であると考えがどうか。

イ 国は今後、防犯カメラの設置を支援する方針のようだが、本市の方針は。

ウ 「ながら見守り」の推進の現状は。また、今後どのように進めるのか。

2 学校の暑さ対策について

(1) ことしの夏は全国的に連日記録的な猛暑が続き、愛知県豊田市では校外学習から戻った小学1年生の男子児童が重度の熱中症により亡くなるという事故が起こった。2学期が始まってからも依然として暑い日が続く、来年以降も酷暑が予想されることから、本市でもさらに高い次元での対策が求められる。そこで、以下を問う。

ア 今年度本市において、暑さによる体調不良等を訴えた児童生徒の件数は。

イ 異常を訴える子供に対して適切な対応ができているか。また、体調不良等の変化に気づけているか。

ウ 普段の学校生活での暑さ対策はどのようにとられているか。

エ 先日、市長が市内の全小学校にもエアコンを設置する考えを示したと報道された。市長の決断をうれしく思うが、スケジュールを含めた設置計画の具体的な内容は。

2 2 島津幸男

1 平成30年7月豪雨災害について

(1) 被害状況及び復旧状況は。

(2) 豪雨発生時の対応について、以下を問う。

ア 災害対策本部を設置しなかった理由は。

イ 行政が被災地からの具体的な要請を待たずに支援を行う「プッシュ型支援」方式による対応を検討しなかったのか。

ウ ボランティア活動に対する市のかかわりは。

エ 熊毛地域の防災行政無線は問題なく機能したのか。

(3) 今後の対応について、以下を問う。

- ア 土砂災害等、二次災害への対応は。
 - イ 被災者の生活再建に向けて、市として「支援パッケージ」創設の考えはないか。
 - ウ 次なる豪雨災害が発生したときに、市民の安心安全をいかに守るのか、その具体策を問う。
- (4) 周南市緊急財政対策と災害復旧費用の関連を問う。また、このたびの豪雨災害に対する寄附金の総額と使途を問う。
 - (5) このたびの豪雨災害で加速する中山間地域崩壊の防止策を問う。
 - (6) 豪雨災害からの復旧途上である周南市を全国に向け、シティプロモーション事業として「走れ・しゅうニャン市」と題し、全国キャラバンを実施することに疑問や違和感はないのか。